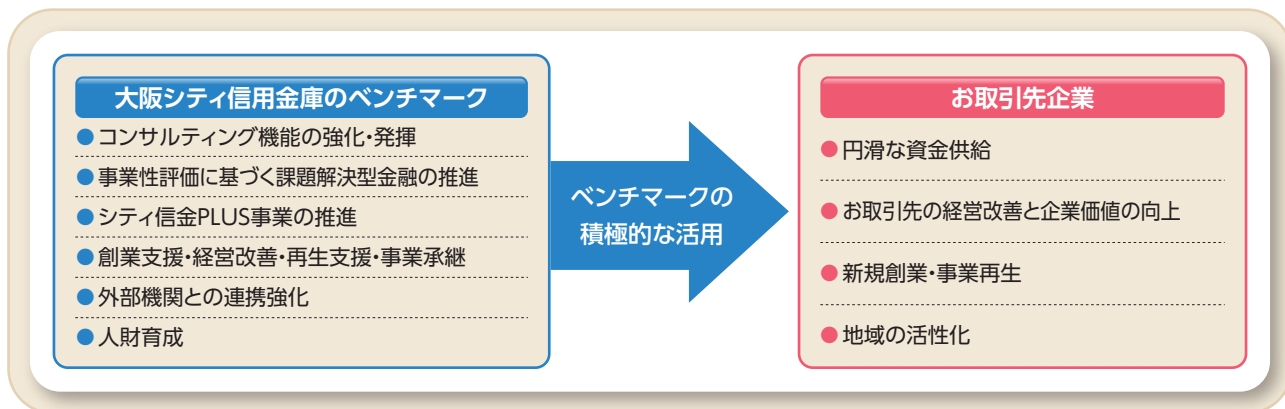


金融仲介機能のベンチマークについて

平成28年9月、金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる55項目の指標からなる「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

当金庫においては、ベンチマークをお取引先支援における重要指標と位置付けることにより、金融仲介機能の質を高め、お取引先の発展・成長に向けた課題解決や経営改善支援に真摯に取り組んでいます。



令和6年度 ベンチマーク実績

1 当金庫がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加がみられた先数、および同先に対する融資額の推移

昨年12月、帝国データバンク大阪支社がまとめた、府内108,014社を対象にした、第16回大阪府下メインバンク調査の結果が発表され、当金庫は前回調査に続き全体で5位、信用金庫ではトップとなりました。令和6年度は、お取引先の資金繰り支援と経営改善支援に取り組み、多くの中小企業の皆さまから、頼れる金融機関との評価をいただいた結果であると考えています。

今後とも、コンサルティング機能を一層発揮し、メインバンクとしての使命を果たしてまいります。

	令和6年3月末	令和7年3月末
メイン（融資残高1位）先数の推移	10,023先	10,125先
全事業先数に占める割合	43.8%	43.4%
メイン先の融資額	6,987億円	6,982億円
経営指標等が改善したメイン先数	5,395先	5,183先

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
経営指標等が改善したメイン先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	3,570億円	3,752億円	3,761億円

2 創業支援への取り組み

地域経済の活性化に向けて、信用保証協会や日本政策金融公庫、商工会議所等と連携し、創業支援に積極的に取り組んでいます。

当金庫が関与した創業、第二創業の件数	761件	プロパー	信用保証付
創業計画の策定支援先数	755先	創業期の取引先への融資先数	329先
			1,609先

3 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数と融資額、および全事業先数と融資額に占める割合

当金庫制定の「事業性評価シート」に基づき、お取引先の強みや課題を明らかにすることにより、財務諸表に過度に依存することなく、課題解決につながる融資に取り組んでいます。

令和7年3月末時点で与信残高50百万円以上の事業性評価先数は2,702先で59%となっています。

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	4,007先	5,054億円
上記計数の全事業先数および当該事業先の融資残高に占める割合	17.2%	47.3%

4 本業(企業価値の向上)支援先数および融資額と、全事業先数および融資額に占める割合

「シテイ信金PLUS事業」として、お取引先の販路拡大や商店街活性化、若手経営者の育成、産学官連携の支援などに取り組むとともに、海外ビジネスを強力にサポートするなど、お取引先の発展と地域活性化につながる多様なサービスを提供しています。

	全事業先数①	本業支援先数②	②/①
本業支援先数および全事業先数に占める割合	23,333先	2,983先	12.8%
本業支援先の融資残高、および同先融資残高の全事業先の融資残高に占める割合	10,679億円	2,151億円	20.1%
販路開拓支援を行った先数			1,092先

5 当金庫が貸付条件の変更を行っているお取引先の経営改善計画の進捗状況

営業店と本部の経営改善支援チームが一体となって、経営改善計画策定支援やビジネスマッチング支援、経営課題についての助言・提案などを行うとともに中小企業活性化協議会とも連携し、経営改善・再生支援に取り組んでいます。

また、信用保証協会や日本政策金融公庫と連携し、経営改善が必要な先への新たな資金供給や返済の正常化に積極的に取り組んでいます。

条件変更総数	好調先数	順調先数	要改善先数
1,921先	313先	403先	1,205先
		先数	策定率
経営改善計画策定先数		986先	51.3%
外部専門家による経営支援先数		599先	

6 事業承継支援先数

次世代企業経営者や幹部の育成を行うことを目的としたセミナーの開催や、事業承継支援センターを設立し、信金キャピタル(株)や(株)日本M&Aセンター、(株)オンデック等との連携により事業承継・M&A支援に取り組んでいます。

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
事業承継支援先数	828先	1,097先	1,237先

7 外部専門家の活用や他の金融機関との連携ならびに中小企業再生支援施策の活用先数

お取引先ごとに具体的な経営改善方針や再生スキームを策定したうえで、中小企業活性化協議会などの外部機関と積極的に連携し、抜本的な再生支援に取り組んでいます。また、地域経済の活性化に向けてREVIC(地域経済活性化支援機構)が組成するファンドへも出資しています。

日本政策金融公庫とは平成18年から、お取引先の本業支援に向けて連携協定を締結し、創業・ベンチャー・ソーシャルビジネス、海外展開、事業再生、農商工連携の各分野での協調融資、経営支援について積極的な連携に取り組むとともに、国が認定する中小企業の「経営革新等支援機関」として、各種補助金の申請支援や改善計画の策定支援に取り組んでいます。

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	326先
REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数	36先
取引先の本業支援に関連する中小企業再生支援施策の活用を支援した先数	1,585先
取引先の本業支援のため、他の金融機関や政府系金融機関と提携・連携した先数	732先

8 お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

目利き力向上やコンサルティング能力強化に向けて外部機関への出向や研修を実施するとともに、各種資格の取得を奨励し、人材育成に取り組んでいます。

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
82回	5,034人	251人